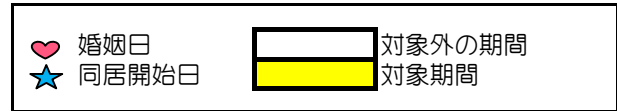


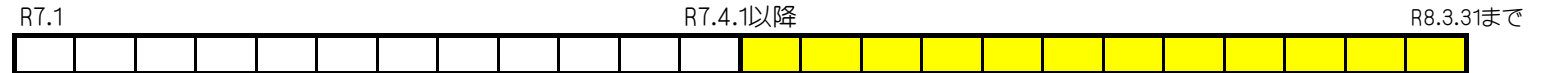
結婚新生活支援事業補助金 ** 補助対象費用の対象期間の考え方 **

補助金の対象となる費用は、補助金申請の内容(住宅賃貸費用、引越費用、住宅取得費用、リフォーム費用)や婚姻日との関係によって異なります。

以下の例を参考にしてください。



1 婚姻日

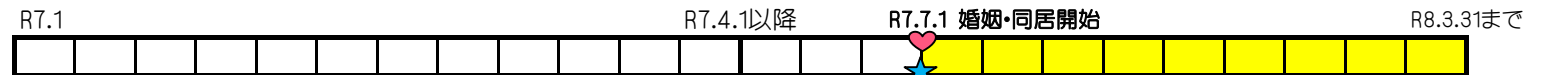


2 住宅賃貸費用

(1) 婚姻・同居が同時

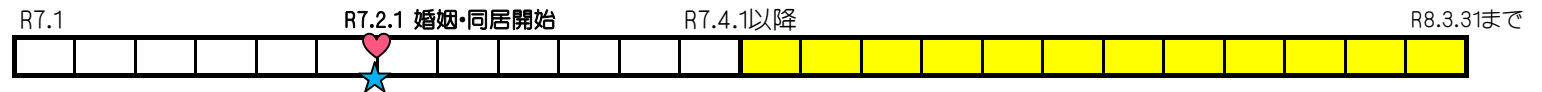
例 同居:R7.7.1～

婚姻:R7.7.1



例 同居:R7.2.1～

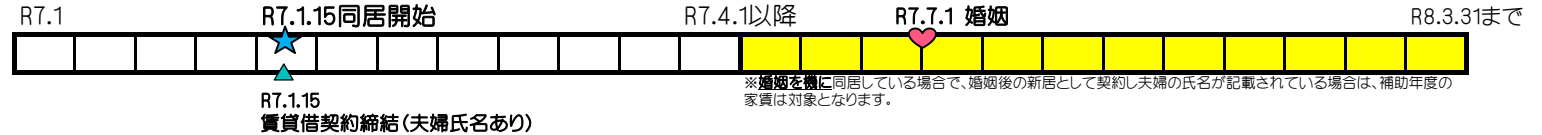
婚姻:R7.2.1



(2) 婚姻前に同居

例 同居:R7.1.15～

婚姻:R7.7.1

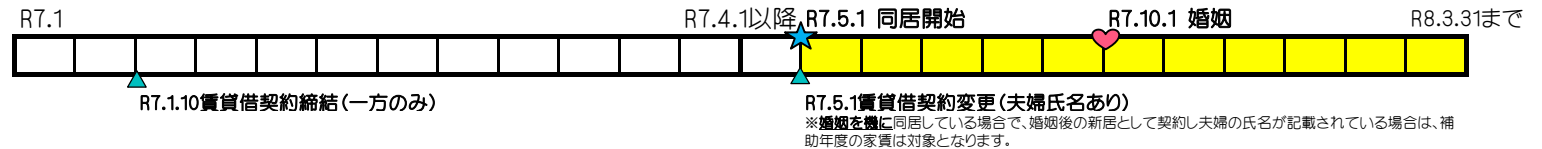


※婚姻を機に同居している場合で、婚姻後の新居として契約し夫婦の氏名が記載されている場合は、補助年度の家賃は対象となります。

(3) 婚姻前に同居

例 婚姻:R7.10.1

同居:R7.5.1～



※婚姻を機に同居している場合で、婚姻後の新居として契約し夫婦の氏名が記載されている場合は、補助年度の家賃は対象となります。

3 引越費用

例 婚姻:R7.7.1



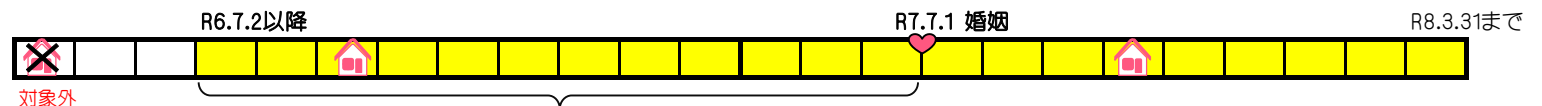
対象外

※R7.4.1以降かつ、婚姻後の新居への引越費用であれば、婚姻前であっても対象となります。

4 住宅取得費用

リフォーム費用

例 婚姻:R7.7.1



対象外

- ・婚姻前の住宅購入は婚姻日から1年以内に取得したものであれば対象
- ・婚姻前のリフォームは婚姻日から1年以内に実施したものであれば対象

※交付申請日までに支払いが終了していること